

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 600101	区画整理指導・支援事務				主管課名	公園緑地課			
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	柴田 浩			
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	市街地の整備								
	(1)事業の概要										
	土地区画整理組合に対し、指導・支援を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							組合事業役員会および準備委員会等の開催数		回		
							みよし市土地区画整理事業補助件数		件		
							その指標				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		三好根浦特定、三好中部特定土地区画整理組合の会議への出席・助言、組合からの提出物の作成補助・審査を行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
土地区画整理事業施行地区 土地区画整理事業計画(準備)地区						名 称		単 位			
						施行中の地区数		地区			
						準備地区数		地区			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
区画整理事業の促進を図る。 準備委員会の負担を軽減し設立を図る。						名 称		単 位			
						宅地供用率(施行中地区)		%			
						補助額/準備委員会年度事業費		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安全で災害に強い基盤整備をしよう						名 称		単 位			
						土地区画整理事業によって整備された面積割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	58	61	55	60	60	60			
		件	1	1	1	1	2	2			
(6)の対象指標		地区	2	1	1	1	1	1			
		地区	1	1	1	1	1	1			
(7)の成果指標		%	88	0	52	72	97	100			
		%	0	0	0	0	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	44.1	44.1	44.7	45.2	45.2	45.3			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	04
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	3,654	8,446	5,913	27,773	923	9,943				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,654	8,446	5,913	27,773	923	9,943			
人件費B	千円	12,737	13,965	12,908	12,908	12,908	12,908				
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,140×3	750×5	750×5	750×5	750×5				
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C	千円	570	260	255	250	245	240				
トータルコストA+B+C	千円	16,961	22,671	19,076	40,931	14,076	23,091				
単位あたりコスト (トータルコスト/ (6)の対象指標)	千円/地区	8,481	22,671	19,076	40,931	14,076	23,091				
	千円/地区	16,961	22,671	19,076	40,931	14,076	23,091				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600101	区画整理指導・支援事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 三好第一土地区画整理事業開始に合わせて昭和44年頃 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 地権者の合意形成
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 区画整理事業による市街地整備は面的整備としては有効な事業手法であるため区画整理事業を支援・指導する。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している			
変化し、地価動向が不安定なため区画整理事業運営費の内容の資金確保が困難となっている。				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 土地区画整理法 この事務を行う根拠又は理由	組合及び組合を設立しようとする者からの技術的援助の申し出による		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	愛知県知事の認可に基づき計画的に事業が進められているため、成果向上の余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	三好中部土地区画整理事業の事業進捗が図られ整備が促進できる。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 600102 地区施設整備事業		主管課名 道路河川課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 渡辺輝久矢						
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	市街地の整備								
	(1)事業の概要										
	三好中島地区計画 地区施設整備事業 1.公共空地(調整池)1号:調整池容量V=5,298m ³ ,用地面積A=2,266m ² 2.公共空地(調整池)2号:調整池容量V=4,901m ³ ,用地面積A=2,424m ² 3.公共空地(調整池)3号:調整池容量V=3,192m ³ ,用地面積A=1,439m ²			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				調整池築造数	箇所						
				その指標							
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		基本設計・測量業務委託設計書作成 分担金徴収事務 委託業務発注 完了検査 支払業務								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成28年度より、みよし市土地開発公社から公共空地3箇所の用地買戻しを行う。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
調整池			名称	単位							
			計画調整池箇所数	箇所							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
境川流域の浸水被害防止を図るため調整池を築造し、水害に強いまちづくりを目指し、流域の治水安全度の向上を図る。			名称	単位							
			調整池完成箇所数	箇所							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
調整池の雨水貯留能力を確保する。			名称	単位							
			調整池貯留容量	m ³							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		箇所	3	3	3	3	3	3			
(6)の 対象指標		箇所	3	3	3	3	3	3			
(7)の 成果指標		箇所	0	0	0	0	1	0			
(8)の結果の 成果指標		m ³	0	0	0	0	5,298	0			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	07
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	218,953	10,000	150,100	347,900	264,001			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	21,895	1,000	15,010	34,790	26,400			
	一般財源	千円	0	197,058	9,000	135,090	313,110	237,601			
人件費 B		千円	0	2,514	104	1,584	3,701	1,928			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	135×5	6×5	92×5	215×5	112×5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	0	231	11	157	367	192			
トータルコスト A+B+C		千円	0	221,698	10,115	151,841	351,968	266,121			
単位あたりコスト		千円/箇所	0	73,899	3,372	50,614	117,323	88,707			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600102地区施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成26年度 から		地区施設の整備を実施するにあたり、年度整備計画、事業費及び市や地元の負担額の説明を求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成9年に地区計画決定された「三好中島地区計画」の区域内に計画されていた地区施設（調整池3箇所）が未整備となっていたが、三好上まちづくり推進協議会と協議を重ね、調整池設置予定箇所の地権者の了承を得ることができたため、調整池の整備を開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	みよし市生活環境整備事業分担金の徴収に関する条例	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	境川流域の住民を災害から守るため。
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	地元の負担金に限りがある。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	今後、土地開発公社から土地を買戻した後、実施設計を行い、調整池築造工事に着手し、早期に浸水被害の防止を図る。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 600301	住宅・建築物安全ストック形成事業				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	久野 恭司				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	建築物の耐震改修などの促進									
(1)事業の概要												
昭和56年6月以前の旧基準で建てられた建築物について、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図るため補助金を交付し、市全体の耐震化を行う。 また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベスト含有分析調査及び除去費用に対して補助金を交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						前年度1月1日現在における住宅の総数		棟				
						耐震性の無い木造住宅数(未診断の推定値含む)		棟				
						耐震性が無い非木造住宅数(未診断の推定値含む)		棟				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		昭和56年5月以前に建築された住宅のうち、木造住宅については所有者からの申し出により、市の経費で木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を行なう。非木造住宅については、その耐震診断に係る費用の一部を補助する。 また、耐震診断結果で補強の必要ありと判定された住宅の補強工事に対して、工事費の一部を補助する。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	木造住宅耐震改修費補助120万円(30万円の上乗せ補助)									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
耐震性を満たしていない住宅。						名 称		単 位				
						耐震診断を行なう木造住宅数		棟				
						耐震診断を行なう非木造住宅数		棟				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
耐震診断を契機に、木造住宅耐震改修の促進を図る。						名 称		単 位				
						耐震改修を行なった木造住宅の棟数		棟				
						耐震改修を行なった非木造住宅の棟数		棟				
						建替・除却される住宅数		棟				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安全で災害に強い基盤整備をしよう。						名 称		単 位				
						住宅の耐震化率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		棟	19,425	19,627	19,930	20,230	20,530	20,830				
		棟	2,888	2,547	2,170	1,790	1,420	1,030				
		棟	63	41	36	31	26	21				
(6)の対象指標		棟	80	80	80	80	80	80				
		棟	2	2	2	2	2	2				
(7)の成果指標		棟	6	13	30	30	30	30				
		棟	0	0	1	1	1	1				
		棟	120	120	120	120	120	120				
(8)の結果の成果指標		%	86.2	86.8	89	92	94	96				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	05	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,323	13,004	36,742	24,682	24,682	24,682				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	3,026	6,446	18,151	10,621	10,621	10,621				
	県支出金	千円	1,975	3,226	7,487	4,685	4,685	4,685				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,322	3,332	11,104	9,376	9,376	9,376	9,376			
人件費B		千円	3,166	4,302	3,976	3,976	3,976	3,976				
正職員従事時間×人数		時間×人	425×2	385×3	385×3	385×3	385×3	385×3				
正職員以外の人件費		千円	0	0								
その他費用C		千円	140	75	75	75	75	75				
トータルコストA+B+C		千円	11,629	17,381	40,793	28,733	28,733	28,733				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/棟	145	217	510	359	359	359				
		千円/棟	5,815	8,691	20,397	14,367	14,367	14,367				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600301 住宅・建築物安全ストック形成事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 無料耐震診断平成15年度、耐震改修補助平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 住宅の耐震改修工事は、木造住宅でも戸当たり平均180万円と高額となり、低所得世帯や高齢者世帯などにとってはかなりの負担となるため、戸当たり最高90万円の補助ではなかなか理解を得られない。 また非木造住宅の耐震改修工事費補助はさらに工事費が高くなることから想定されるため、補助金の上乗せも検討していく。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国が耐震改修促進法を制定し、国県が地方自治体を対象に耐震診断事業・耐震改修補助事業を策定したため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 上位法の改正	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 耐震改修促進法 この事務を行う根拠又は理由 地域防災計画上における建築物の耐震化	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	耐震化の対象を住宅のみから一般建築物に拡大
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	平成17年3月中央防災会議を受けて、国土交通省が建築物の耐震化に関する法的規制を強化し、補助制度が拡充されるため
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	耐震診断・耐震改修事業の普及啓発を図る
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		住宅以外の一般建築物(店舗・幼稚園など)の施設に対しても耐震化を促進するため、補助対象をさらに広げる必要があるため、補助金限度額の増額及び耐震メニューの拡大を図る。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	山田 浩昭				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	防災拠点の整備									
(1)事業の概要												
県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持管理費用。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						通信訓練実施回数		回				
						その指標						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		災害時被害状況報告、通信訓練を実施した。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
ネットワーク通信システム						名 称		単 位				
						ネットワーク通信システム		台				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
県内の気象及び災害情報を受け取る。						名 称		単 位				
						気象等警戒情報		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る						名 称		単 位				
						防災情報メール配信数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		回	12	12	12	12	12	12				
(6)の 対象指標		台	1	1	1	1	1	1				
(7)の 成果指標		件	1,968	1,052	1,200	1,200	1,200	1,200				
(8)の結果の 成果指標		回	6	4	5	5	5	5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,381	1,338	1,382	1,382	1,982	1,983				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,381	1,338	1,382	1,382	1,982	1,983				
人件費B		千円	298	336	310	310	310	310				
正職員従事時間×人数		時間×人	40×2	45×2	45×2	45×2	45×2	45×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	320	299	299	299	299	299				
トータルコストA+B+C		千円	1,999	1,973	1,991	1,991	2,591	2,592				
単位あたりコスト		千円/ 台	1,999	1,973	1,991	1,991	2,591	2,592				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600402 新総合通信ネットワーク通信設備整備事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年 から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
阪神淡路大震災を契機に通信網の整備が必要となった。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	災害対策基本法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	災害の発生状況によるため		
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
ない	→ 庁外事業	類似事業との再編の可能性				ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
ない	→ 検討が必要					
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 600403 防災計画策定見直し事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭										
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち												
		基本事業	防災拠点の整備												
	(1)事業の概要														
	みよし市地域防災計画の内容の見直しを行う必要がある場合に関係機関の代表に委員を委嘱し、防災会議を開催する。 大規模災害時において、適正な業務執行が図れるよう「みよし市業務継続計画（みよし市BCP）」を策定した。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災会議回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災会議回数	回					その指標	
	名 称	単 位													
	防災会議回数	回													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 県地域防災計画の修正等により、市地域防災計画の見直しの必要が生じた場合に、防災会議を開催する。また、業務継続計画（BCP）は、2年計画の初年度として、職員に対する計画の趣旨等の周知、調査・ヒアリングを実施し、職員の参集見込み、非常時優先業務の選定、ボトルネックの洗い出しを実施する。															
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27、28年度においてBCP（業務継続計画）策定を完了したことによるコスト減												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人							
名 称	単 位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
万全な災害対策や応急対策が確立される。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地域防災計画修正回数</td> <td>回数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	地域防災計画修正回数	回数							
名 称	単 位														
地域防災計画修正回数	回数														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
災害等から住民を守る			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災情報メール配信数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災情報メール配信数	回							
名 称	単 位														
防災情報メール配信数	回														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		回	1	1	1	1	1	1							
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036							
(7)の成果指標		回数	1	1	1	1	1	1							
(8)の結果の成果指標		回	6	4	5	5	5	5							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	3,668	4,641	3,073	708	508	509							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	1,467	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	2,201	4,641	3,073	708	508	509							
人件費B		千円	6,755	6,680	6,706	6,190	6,190	6,190							
正職員従事時間×人数		時間×人	440×4	435×4	378×5	435×4	435×4	435×4							
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200							
その他費用C		千円	913	909	909	909	909	909							
トータルコストA+B+C		千円	11,336	12,230	10,688	7,807	7,607	7,608							
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0							
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600403 防災計画策定見直し事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和37年 から		東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、県の防災計画では原子力災害対策計画が作成されたが、市町村の対応については市の職員では具体的な対策の作成が難しい。 業務継続計画を策定する中で、各課の通常業務を調査し、その中で非常時優先業務を特定していくので、各課の協力が必須である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
災害対策基本法により、市町村において地域防災計画を定めることになったため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し大地震の発生が危惧される中、毎年大幅な計画の見直しが進められている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	災害対策基本法	災害対策基本法により、市において地域防災計画の策定が義務付けられている。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	防災メール発信は気象警報によるため。			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	災害時の行動計画であり、成果を求めるものでないため。			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		業務継続計画(BCP)に基づく図上訓練を実施し、計画の見直しと改善を進めるとともに、地域防災計画との整合性を図ることで、より実効性のある実態に則した計画へと改善を図る					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (DOC)	事務事業名 No. 600405 防災情報発信事業		主管課名 防災安全課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭						
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	防災拠点の整備								
	(1)事業の概要										
	市から発信される災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数	箇所						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名 称	単 位							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
災害発生時において情報を迅速に入手できる。			名 称	単 位							
			メール配信登録者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
災害時における被災者の発生を防ぐ。			名 称	単 位							
			防災情報メール配信数	回							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		箇所	44	44	44	44	44	44			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の成果指標		人	2,113	2,360	2,400	2,500	2,600	2,700			
(8)の結果の成果指標		回	6	4	5	5	5	5			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	592	592	10,043	1,351	4,491	2,103			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	3,150	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	592	592	6,893	1,351	4,491	2,103			
人件費 B		千円	2,198	2,198	2,031	2,031	2,031	2,031			
正職員従事時間×人数		時間×人	118 × 5	118 × 5	118 × 5	118 × 5	118 × 5	118 × 5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	274	244	244	244	244	244			
トータルコスト A+B+C		千円	3,064	3,034	12,318	3,626	6,766	4,378			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600405 防災情報発信事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 気象庁による緊急地震速報の配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。	防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし この事務を行う根拠又は理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	登録者数を増やす	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600501	非常用設備保守点検事業				主管課名	防災安全課																
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	山田 浩昭																
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち																					
		基本事業	地域防災拠点の整備																					
	(1)事業の概要																							
	災害時に備え、非常用井戸の点検や水質検査等の維持管理を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																		
						<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸の整備点検回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸水質検査回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	非常用井戸の整備点検回数		回	非常用井戸水質検査回数		回	その指標				
	名 称		単 位																					
	非常用井戸の整備点検回数		回																					
	非常用井戸水質検査回数		回																					
その指標																								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の避難所等にある非常用井戸の整備点検や市内各所にある街頭消火器の保守点検を行う。																						
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
非常用井戸					<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	非常用井戸箇所数		箇所	その指標								
名 称		単 位																						
非常用井戸箇所数		箇所																						
その指標																								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
非常時の飲料水が確保できる。					<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸修繕箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	非常用井戸修繕箇所数		箇所	その指標								
名 称		単 位																						
非常用井戸修繕箇所数		箇所																						
その指標																								
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
災害等から住民を守る。					<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">避難所の耐震化率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非常食備蓄数</td> <td>食</td> </tr> <tr> <td colspan="2">家具等転倒防止実施数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	避難所の耐震化率		%	非常食備蓄数		食	家具等転倒防止実施数		件	その指標		
名 称		単 位																						
避難所の耐震化率		%																						
非常食備蓄数		食																						
家具等転倒防止実施数		件																						
その指標																								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																								
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値																
(5)の活動指標		回	2	2	2	2	2	2																
		回	1	1	1	1	1	1																
(6)の対象指標		箇所	17	17	17	17	17	17																
		箇所	5	2	2	2	2	2																
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100																
		食	27,300	29,100	30,840	32,840	34,584	30,064																
		件	17	30	30	30	30	30																
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04												
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値																
事業費(決算又は予算額)		単位	1,883	1,279	1,344	1,204	1,204	1,216																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																
	一般財源	千円	1,883	1,279	1,344	1,204	1,204	1,216																
人件費B		千円	536	536	510	510	510	510																
正職員従事時間×人数		時間×人	90×1	45×2	45×2	45×2	45×2	45×2																
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200																
その他費用C		千円	78	33	33	33	33	33																
トータルコストA+B+C		千円	2,497	1,848	1,887	1,747	1,747	1,759																
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所	147	109	111	103	103	103																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600501	非常用設備保守点検事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十八年頃			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			設置して古いものでは、20年以上も経過しており、井戸のポンプや発電機の不具合が多くなっている。 現在は故障したものを更新しているが、設置後20年以上経過したものが4基残っている。
街頭消火器の設置は地域からの要望による。非常用井戸は湯水時や災害時に備え、公共施設や小中学校を整備する際に順次整備を行ってきた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし
					この事務を行う根拠又は理由	災害に備える施設の整備は、市の役割である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
					拡大	
					縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
			追加			
			拡充			
			絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	新規設置の予定なし		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業			
			庁外事業			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
					現状で適正	
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600502	災害対策用品購入事業				主管課名	防災安全課			
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	山田 浩昭			
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	地域防災拠点の整備								
(1)事業の概要											
災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						非常食整備数		食			
						資機材整備品目		種類			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		避難者想定人数7,500人に達するまでの3日分の非常食30,000食を目標に購入。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
避難者想定人数						名 称		単 位			
						避難者想定人数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
災害対策用品を整備することにより減災を図る。						名 称		単 位			
						非常食充足割合		%			
						資機材充足割合		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
災害等から住民を守る。						名 称		単 位			
						避難所の耐震化率		%			
						非常食整備数		食			
						家具等転倒防止実施数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		食	27,300	29,100	30,840	32,840	34,584	30,064			
		種類	98	98	98	98	98	98			
(6)の対象指標		人	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500			
(7)の成果指標		%	52	97	100	100	100	100			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		食	27,300	29,100	30,840	32,840	34,584	30,064			
		件	17	30	30	30	30	30			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	6,027	15,913	9,567	10,805	10,805	10,305				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,000	0	0	0				
	県支出金	千円	0	210	166	166	166				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	6,027	4,388	1,807	1,807	1,807	1,807			
	一般財源	千円	0	6,315	7,594	8,832	8,832	8,329			
人件費B	千円	1,520	1,520	1,458	1,458	1,458	1,458				
正職員従事時間×人数	時間×人	110×2	110×2	110×2	110×2	110×2	110×2				
正職員以外の人件費	千円	700	700	700	700	700	700				
その他費用C	千円	124	89	89	89	89	89				
トータルコストA+B+C	千円	7,671	17,522	11,114	12,352	12,352	11,852				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	1	2	1	2	2	2				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600502 災害対策用品購入事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度 から			議会や区長会から災害対策資機材の整備に対する関心が高い。平成26年度に県から、東海・東南海・南海地震の三連動地震の被害想定が示され、本市の被害も大きくなることが予想されるため、災害対策用品の必要数が増える。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
県による東海地震、東南海地震の被害想定を発表を基に開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	災害対策基本法		
				この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		結びつかない	→				
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み			
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
多少影響がある							
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	災害用の非常食や資機材は特殊なものであり、安価な代用品がない。		
改革改善案 (PLAN)	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
	ない	→	庁外事業				
改革改善案 (PLAN)	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	住民が自分の身は自分で守るとの意識で、各家庭での備蓄や家具転倒防止をすることにより避難者数を減らすことができる。		
	ない	→	内容				
改革改善案 (PLAN)	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→	内容				
改革改善案 (PLAN)	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
	ない	→	検討が必要				
改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 600503 家具等転倒防止対策事業		主管課名 防災安全課															
	この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭													
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち															
		基本事業	地域防災拠点の整備															
	(1)事業の概要																	
	大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>家具等転倒防止器具新規設置世帯</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	家具等転倒防止器具新規設置世帯	件					その指標				
	名 称	単 位																
	家具等転倒防止器具新規設置世帯	件																
その指標																		
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			満65歳以上のみで構成される世帯、障がい者（身体1,2級及び療養A,Bならびに精神1,2級）がいる世帯、要支援及び要介護認定者のみで構成される世帯、母子世帯に対する家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置する。															
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
市内災害時要配慮者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>災害時要配慮者世帯</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	災害時要配慮者世帯	件					その指標					
名 称	単 位																	
災害時要配慮者世帯	件																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
災害時の被害を軽減させる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>家具等転倒防止器具取付世帯</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	家具等転倒防止器具取付世帯	件					その指標					
名 称	単 位																	
家具等転倒防止器具取付世帯	件																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
災害等から住民を守る			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>避難所の耐震化率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>非常食備蓄数</td> <td>食</td> </tr> <tr> <td>家具等転倒防止実施数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	避難所の耐震化率	%	非常食備蓄数	食	家具等転倒防止実施数	件					その指標	
名 称	単 位																	
避難所の耐震化率	%																	
非常食備蓄数	食																	
家具等転倒防止実施数	件																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
(5)の活動指標		件	17	30	30	30	30	30										
(6)の対象指標		件	888	814	819	824	829	834										
(7)の成果指標		件	269	286	316	346	376	406										
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100										
		食	27,300	29,100	30,840	32,840	34,584	30,064										
		件	17	30	30	30	30	30										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04							
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	229	409	564	564	564	575										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	県支出金	千円	33	58	58	58	58	59										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	56	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	140	351	506	506	506	516										
人件費 B		千円	224	224	207	207	207	207										
正職員従事時間×人数		時間×人	60×1	30×2	30×2	30×2	30×2	30×2										
正職員以外の人件費		千円																
その他費用 C		千円	90	44	44	44	44	44										
トータルコスト A+B+C		千円	543	677	815	815	815	826										
単位あたりコスト		千円/ 件	1	1	1	1	1	1										
トータルコスト		千円/																
/(6)の対象指標		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600503家具等転倒防止対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から		家具転倒防止対策は、各家庭で行う地震対策の中でも非常に有効であると考え、平成23年の東日本大震災から時間が経つにつれ関心が弱まっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧され、災害時要援護者への対策を講じる必要があるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し平成23年の東日本大震災後、東海・東南海地	
変化している		た内容 震への不安が高まっている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	みよし市家具転倒防止器具取付事業実施要綱
				この事務を行う根拠又は理由	災害時要援護者が安心して生活できる環境を作るため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
			結びつかない →		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
			できない → 拡充 →		
			絞込み →		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	家具転倒防止器具の取り付けが自分ではできない人は少ない。		
	多少影響がある →				
	影響はない →				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	広報を行い申請者を増やす。		
	できない →				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容		
	ない → 庁外事業 →				
		類似事業との再編の可能性	ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容	自分の身は自分で守るとの意識により、各家庭で家具転倒防止対策を行う。		
	ない →				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容			
	ない →				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
	ない → 検討が必要 →				
	受益者がいない →				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						